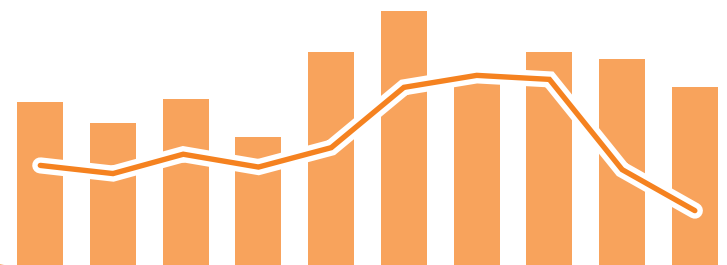


第2部

岩手のくらし

第8章 自然環境

～一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、
自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手～



1 多様で優れた環境の保全

良好な水環境

■ 県民の4割弱が自然を大切に生活に満足

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「大気や水がきれいに保たれ、自然や野生動物を大切にしながら生活していること」について、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答している県民の割合は、36.1%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の17.6%を上回っています（図1）。

■ 森林資源量が豊かな県土

本県は、県土の大部分を森林が占めており、豊かな自然環境に恵まれています。平成29年（2017年）3月31日現在の森林率（総面積に占める森林面積の割合）は76.7%で、全国平均の67.2%を9.5ポイント上回り、東北6県では1位、全国でも7位となっています（図2）。

■ 本県の公共用水域の環境基準達成率は高水準

本県には、北上川、馬淵川の2つの大きな水系をはじめとして、全体で314の法定河川があり、総指定延長は3,123kmとなっています。

平成30年度（2018年度）の本県の公共用水域（河川、湖沼、海域）における水質汚濁の代表的な指標であるBOD（注1）及びCOD（注2）の環境基準の達成率は99.1%となりました。

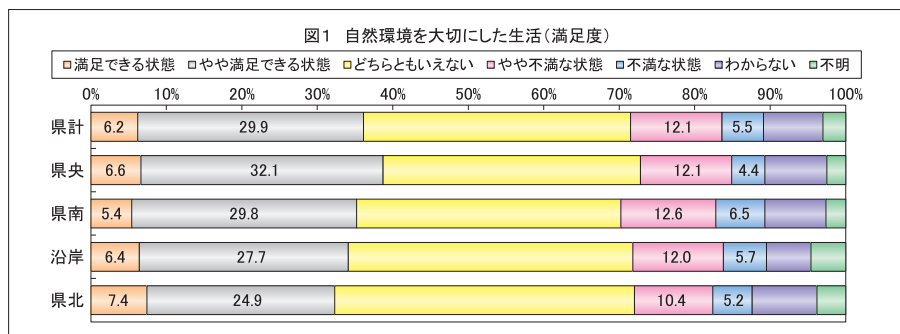
本県の公共用水域のBOD及びCODの環境基準の達成率は90%台で推移しており、全国平均に比べると、より良好な水環境が保たれています（図3）。

（注1）BOD：生物化学的酸素要求量
（注2）COD：化学的酸素要求量

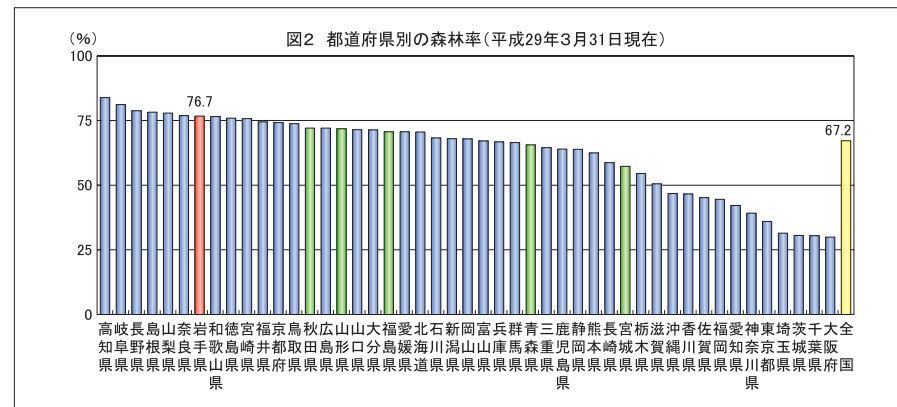
■ 公害苦情件数は全国平均を下回る

各都道府県及び市区町村には、公害（注）苦情を解決するために「公害苦情相談窓口」が設けられています。本県の平成30年度（2018年度）の公害苦情件数（人口10万人当たり）は31.5件と、前年度から10.1件減少しています。また、本県の公害苦情件数は、過去10年間一貫して全国平均を下回っており、平成30年度は全国平均より21.3件少なくなっています（図4）。

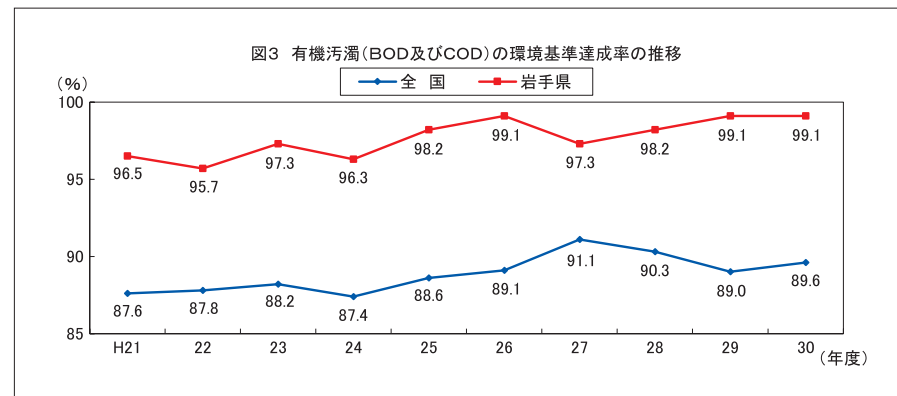
（注）公害：環境基本法第2条第3項に定める「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずること」



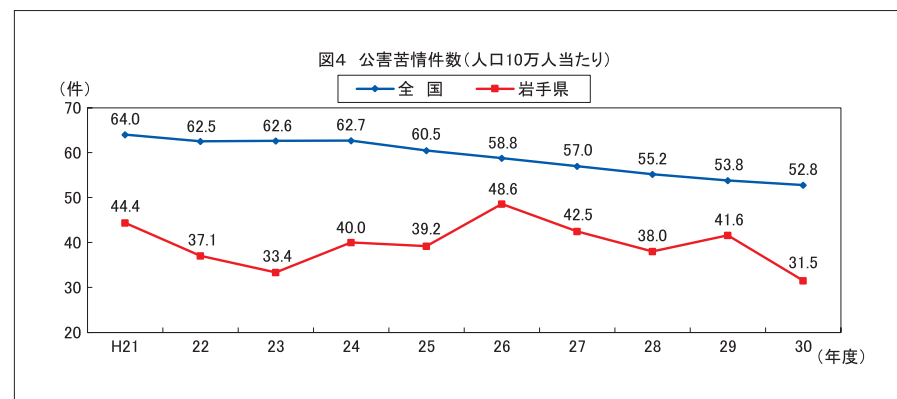
資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



資料：林野庁「森林資源現況調査」



資料：県環境生活部「公共用水域水質測定結果」



資料：総務省「公害苦情調査」、総務省統計局「人口推計」

産業廃棄物排出量は4年連続の減少

■ 産業廃棄物排出量は4年連続の減少

平成29年度（2017年度）の本県の産業廃棄物排出量は、前年度と比べ61千トン減の2,688千トンと、4年連続の減少となっています。

なお、業種別で見ると、建設業が1,355千トンと最も多く、以下、電気・水道業の685千トン、製造業の551千トンとなっています。

また、廃棄物の種類別で見ると、がれき類が1,074千トン、汚泥が1,059千トンとなっています（図1、2）。

■ 盛岡、岩手中部地域で排出量全体の約半分を占める

平成29年度（2017年度）の本県の産業廃棄物の排出量を地域別にみると、盛岡地域が748千トン（全体の27.8%）で最も多くなっています。以下、岩手中部地域が547千トン（同20.3%）、気仙地域が274千トン（同10.2%）などとなっており、盛岡と岩手中部で県全体の排出量の約半分を占めています。

また、前年度と比べると、増加が7地域、減少が2地域となっています（図3）。

（注）地域区分は下表の通り。

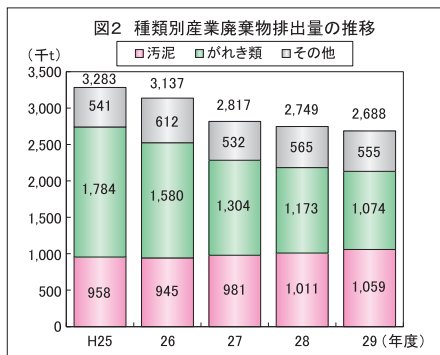
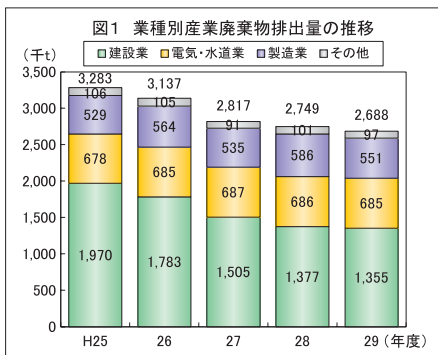
盛岡	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町	気仙	大船渡市、陸前高田市、住田町
岩手中部	花巻市、北上市、遠野市、西和賀町	釜石	釜石市、大槌町
胆江	奥州市、金ケ崎町	宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村
両磐	一関市、平泉町	久慈	久慈市、普代村、野田村、洋野町
		二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町

■ 再生利用量の割合は4年連続の減少

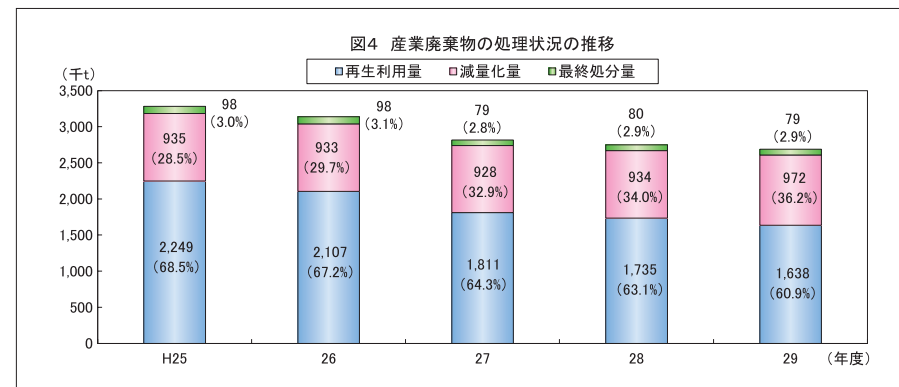
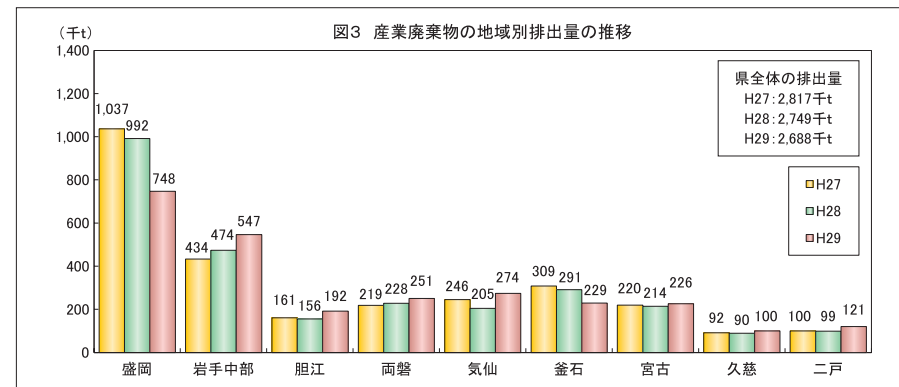
平成29年度（2017年度）の本県の産業廃棄物排出量を処理状況別にみると、再生利用量が1,638千トンとなり、全体の60.9%を占めています。また、減量化量は972千トン（排出量全体の36.2%）、最終処分量は79千トン（同2.9%）となっています（図4）。

■ 不法投棄量は増加

平成30年度（2018年度）における本県の産業廃棄物の不法投棄量（新規判明事案）は、195トンと前年度の109トンから増加しています。都道府県別では、神奈川県が65,680トンと最も多く、次いで千葉県が64,500トン、奈良県が6,749トンなどとなっています（図5）。

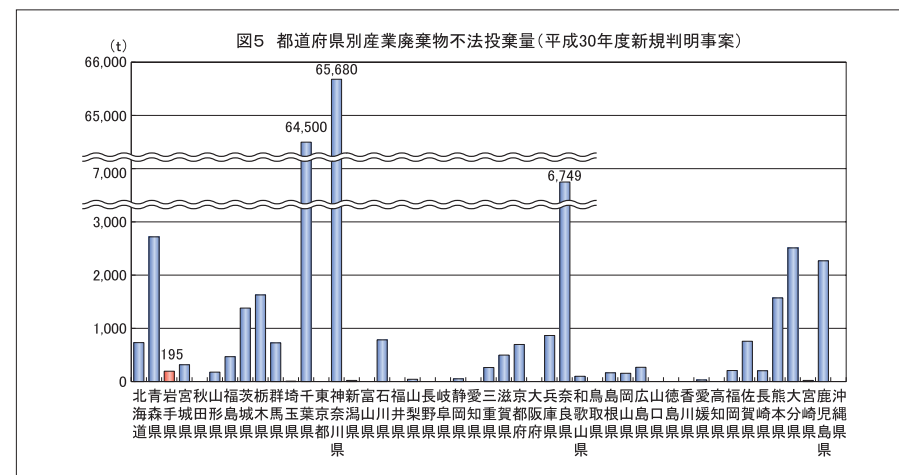


以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」、
同「産業廃棄物実施調査及び産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



※（ ）内は排出量に占める割合

以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



資料：環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況」

温室効果ガス総排出量は基準年（平成2年）と比べて0.9%の減少

■ 温室効果ガス総排出量は3年連続で減少し、基準比で0.9%の減少

平成28年度（2016年度）の本県の温室効果ガス総排出量は1,397万2千トン（前年度比1.0%減）となり、3年連続で減少しました。そのうち、二酸化炭素総排出量は1,284万2千トンとなり、前年度に比べて1.3%減少しました。また、京都議定書の規定による基準年（平成2年（1990年））と比べると、温室効果ガス総排出量は0.9%の減少、二酸化炭素総排出量は0.7%の減少となっています（図1）。

平成28年度の二酸化炭素総排出量を部門別にみると、産業部門の割合が40.8%と最も高く、次いで運輸部門（19.1%）、民生家庭部門（15.4%）、民生業務部門（10.5%）の順となっています。また、平成2年と比べると、工業プロセスは34%の減少となっている一方、民生業務部門は21%の増加となっています（図2、3）。

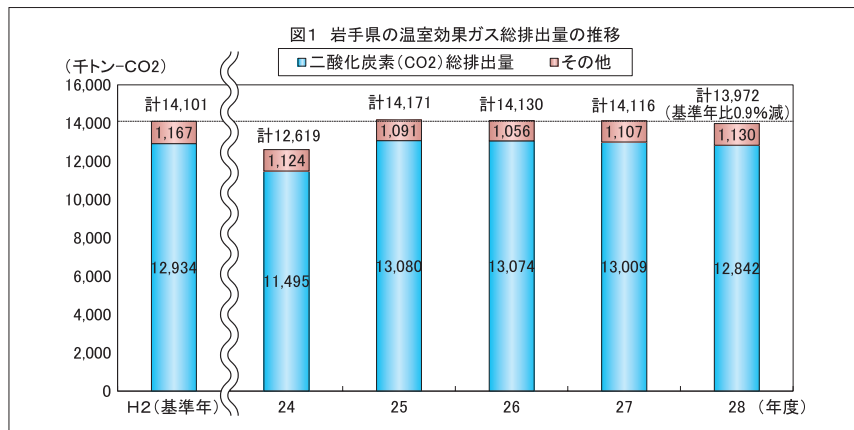
■ 次世代自動車の保有車両数は前年より14.2%増加

運輸部門の二酸化炭素排出量の多くは自動車から排出されています。本県の次世代自動車の保有車両数をみると、平成31年（2019年）3月末で90,448台となり、前年の79,212台に比べて11,236台（14.2%）増加しました。そのうちハイブリッドの割合は89.2%と、現状では次世代自動車の大部分をハイブリッド車が占めています（図4）。

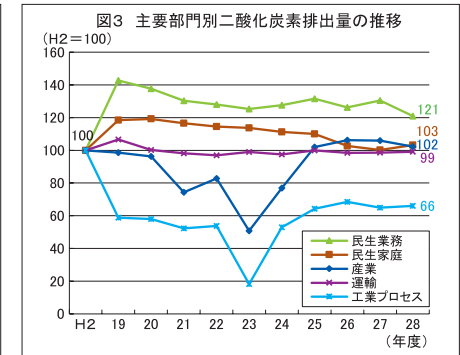
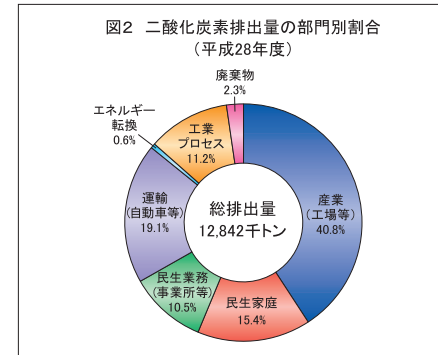
■ 再生可能エネルギーは太陽光発電を中心に15.5%増加

本県の電力利用の再生可能エネルギーの導入状況を見ると、平成29年度（2017年度）末で1,046メガワットとなっており、前年度と比べ15.5%増加しています。エネルギー種別で見ると、太陽光発電は530メガワットとなり、前年度と比べ27.7%増加、風力発電は93メガワットとなり、前年度と比べ38.8%増加しています。一方、本県の賦存量が優位とされる地熱発電の導入量は、近年横ばいが続いています（図5）。

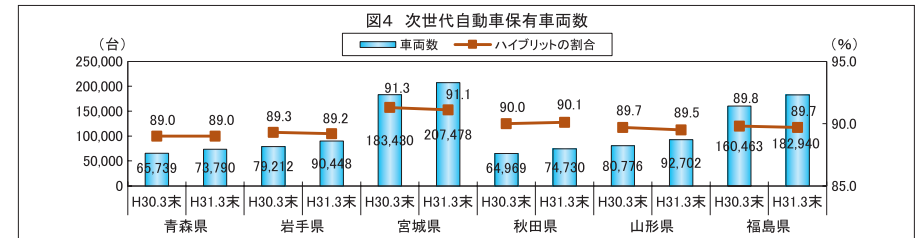
また、風力発電の発電量を都道府県別にみると、青森県、秋田県、北海道、福島県など北海道・東北地方が上位を占める一方、本県は15位の水準となっています（図6）。



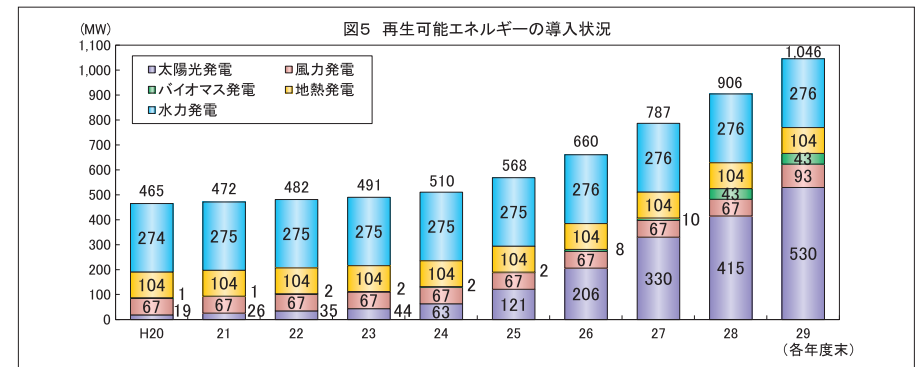
資料：県環境生活部「岩手県における2016（平成28）年度の温室効果ガス排出量について」



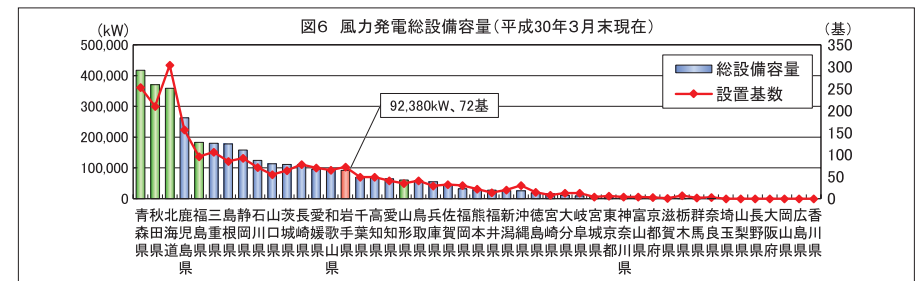
以上資料：県環境生活部「岩手県における2016（平成28）年度の温室効果ガス排出量について」



資料：東北運輸局「運輸要覧」



資料：県環境生活部「環境報告書」



資料：(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構